

『改革の工程の具体化（案）』の概要 （社会保障）

令和 6 年11月28日

【ポイント】

- ・ 社会保障を持続可能なものとするため、応能負担の徹底を通じて現役世代・高齢世代などの給付・負担構造を見直し、国民の安心につながる効率的で強靱な医療・介護の提供体制を実現するなど、全世代型社会保障制度の構築を進める。
- ・ そのために、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」 「改革工程表2023」 「骨太方針2024」に掲げられた改革項目のスケジュールを明確化し、着実に推進する。

【工程の主な概要】

<働き方に中立的な社会保障制度等の構築>

○勤労者皆保険の実現に向けた取組

- 短時間労働者への被用者保険の適用に関する企業規模要件の撤廃
- 常時5人以上を使用する個人事業所の非適用業種の解消
- 週所定労働時間20時間未満の労働者、常時5人未満を使用する個人事業所への被用者保険の適用拡大
- フリーランス・ギグワーカーの社会保険の適用の在り方の整理
- 年収の壁に対する取組

<医療・介護制度等の改革>

○生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上

- 医療DXによる効率化・質の向上
- 生成AI等を用いた医療データの利活用の促進
- 医療機関、介護施設等の経営情報の更なる見える化
- 医療提供体制改革の推進 ➢ 効率的で質の高いサービス提供体制の構築
- 医師偏在対策等 ➢ 介護サービスを必要とする利用者の長期入院の是正
- 介護の生産性・質の向上（ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等）
- イノベーションの適切な評価などの更なる薬価上の措置を推進するための長期収載品の保険給付の在り方の見直し
- イノベーションの推進、安定供給の確保と薬剤保険給付の在り方の見直し
- 国保の普通調整交付金の医療費勘案・後期高齢者医療制度のガバナンス強化
- 国保の都道府県保険料水準統一の更なる推進
- 介護保険制度改革（ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方、第1号保険料負担の在り方）
- サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化
- 福祉用具貸与のサービスの向上
- 生活保護の医療扶助の適正化等 ➢ 障害福祉サービスの地域差の是正

<医療・介護制度等の改革>（続き）

○能力に応じた全世代の支え合い

- 介護保険制度改革（利用者負担（2割負担）の範囲の見直し、多床室の室料負担の見直し）
- 医療・介護保険における金融所得の勘案・金融資産等の取扱い
- 医療・介護の3割負担（「現役並み所得」）の適切な判断基準設定等
- 障害福祉サービスの公平で効率的な制度の実現

○高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等

- 高齢者の活躍促進 ➢ 疾病予防等の取組の推進
- 健康づくりや虚弱化予防・介護予防にもつながる地域社会と継続的な関係を保つ居場所づくり
- 経済情勢に対応した患者負担等の見直し

<その他の制度等改革項目>

- 診療報酬改定、介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定の実施
- 高齢者の医療の確保に関する法律第14条に基づく地域独自の診療報酬について在り方の検討
- 新規医薬品や医療技術の保険収載等に際して、費用対効果や財政影響などの経済性評価や保険外併用療養の活用などの検討
- 薬価制度抜本改革の更なる推進
- 休薬・減薬を含む効果的・効率的な治療に関する調査・研究の推進、治療ガイドラインへの反映
- 外来受診時等の定額負担の導入の検討
- 医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討
- 診療報酬や介護報酬において、アウトカムに基づく支払いの導入等の推進
- 介護保険外サービスの利用促進のため、自治体における柔軟な運用等に向けた環境を整備
- 現役被用者の報酬水準に応じた保険料負担の公平を図るための検討
- 2027年度以降の医学部定員の適正化の検討
- 社会保障改革プログラム法等に基づく年金関係の検討
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築